



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 渡辺 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットゼネラルマネージャー (氏名) 渡辺 悦男

定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 03-3719-0231

平成22年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成20年12月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	124,815	—	5,253	—	5,459	—	2,570	—
20年11月期	86,762	2.2	1,117	△60.6	1,207	△57.6	483	△65.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	112.89	—	10.7	13.1	4.2
20年11月期	21.15	—	2.0	3.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 20年11月期 ー百万円

(注) 平成22年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,385	24,643	58.1	1,082.73
20年11月期	40,934	23,181	56.6	1,017.97

(参考) 自己資本 22年3月期 24,643百万円 20年11月期 23,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,108	△6,485	△1,212	11,096
20年11月期	4,171	△1,929	△1,332	12,685

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,144	236.4	4.8
22年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	1,593	62.0	6.7
23年3月期 (予想)	—	75.00	—	25.00	100.00		162.6	

(注) 平成22年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い、平成22年1月14日に「平成22年3月期第4四半期決算短信」を提出しております。なお、第4四半期末時点における配当はありません。また、平成23年3月期第2四半期末配当金(予想)には、創立40周年記念配当50円が含まれております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,900	—	700	—	800	—	100	—	4.39
通期	89,500	—	3,200	—	3,400	—	1,400	—	61.51

(注) 平成22年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,783,000株 20年11月期 22,983,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 22,497株 20年11月期 210,203株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成20年12月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	117,258	—	5,046	—	5,278	—	2,475	—
20年11月期	82,547	2.3	1,123	△59.1	1,222	△55.8	511	△61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	108.73	—
20年11月期	22.39	—

(注)平成22年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	41,288	24,552	59.5	1,078.74
20年11月期	40,128	23,185	57.8	1,018.13

(参考) 自己資本 22年3月期 24,552百万円 20年11月期 23,185百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,500	—	700	—	800	—	100	—	4.39
通期	84,600	—	3,100	—	3,300	—	1,400	—	61.51

(注)平成22年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「6)今後の活動について」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度前半の国内景気は、金融不安の下で世界経済が急速に悪化した影響から、海外需要減退による輸出の大幅な減少と、需要減に対応した生産調整により、主要国の中で最大の落ち込み幅を示し、個人消費は低迷が続きました。後半には、輸出回復と政府経済対策の効果を受け回復基調を示したものの、依然として企業の設備過剰感・雇用過剰感が高水準にある中で、海外景気リバウンド効果が一巡すること、経済対策効果が後退する見通しであること、円高基調が継続する見通しであること等から、景気の再減速に対する懸念が高まる中で、個人消費回復の兆しを見ることはできませんでした。

外食業界におきましても、生活防衛意識の高まりにより消費者の内食需要が強まっている状況下、顧客獲得に向けた外食産業間及び中食マーケットとの競争激化などにより、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、2009年度から始まる3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画『A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011』を策定し、「K F C 事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」「資産の健全化」「ブランド価値の向上」「人材育成と組織能力の強化」という6つの基本課題の実現に向けて、各施策への取組みを全力をあげてスピード感をもって実行しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,248億1千5百万円、営業利益は52億5千3百万円、経常利益は54億5千9百万円、当期純利益は25億7千万円となりました。

当社は、平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行いました。これにより、当連結会計年度は、平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月の変則決算となっております。従って、対前期増減比率につきましては記載しておりません。

1) K F C 事業

前連結会計年度(平成19年12月1日～平成20年11月30日)の成果を受け、当連結会計年度も引続き当社の基幹商品であるオリジナルレシピの骨付きチキン(O R)の販売を強化するとともに、骨付きチキンの新商品である「辛旨チキン」、「熟成たまり醤油チキン」、「旨だれチキン」と併せて「激辛レッドホットウイング」、新サンドメニュー「サーモンサンド」、「ベジチキラップ」、「韓国風ピリ辛ソース味 炭火焼きチキンサンド」、及び「辛旨チキンサンド」を開発しました。また新しい客層の開拓を目的とした新商品「飲むスナック“クラッシャーズ”」の導入にも着手しました。

これらの施策の効果により、当連結会計年度の売上高は986億1千5百万円、営業利益58億6千8百万円と、売上・利益とも当初の目標を上回る結果となりました。

2) ピザハット事業

宅配ピザ市場では、市場規模の伸び悩みに加え、競争激化により厳しい環境が続いておりますが、引続き他ブランドに対する差別的優位性を持つために効果的なマーケティング活動の実施や新商品の開発、お客様にできたてピザをお約束した時間にお届けするオペレーションの確立等により名実ともにナンバーワンブランドへの挑戦と事業採算の改善を目指しました。

前連結会計年度に引続き新しいタイプのクラスト(生地)の導入により「ダブルロール」や「チーズハーモニー」等の新商品を積極的に展開するとともに、低価格の「スペシャル5」を導入し、顧客基盤の拡大を図りました。

しかしながら、競合他社との競争激化と消費低迷の煽りを受けて、新商品の売上が計画通り進捗せず、当連結会計年度の売上高は259億1千3百万円、営業損失は4億7百万円となり、前連結会計年度から事業採算を大きく改善させたものの、当初業績目標を下回る結果となりました。

なお、前々期に開発に着手した店舗情報システム(Hut's 2009)は、全店導入を完了しております。

3) その他事業

中期経営計画『A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011』で掲げた「新規事業の本格展開」の一環として、バフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」の展開を開始し、4店の出店を行いました。新店開店に伴う経費負担と、将来の規模拡大に向けた教育・人件費負担により、当連結会計年度の売上高は、2億8千5百万円、営業損失は2億7百万円となりました。

4) 店舗展開

K F C 事業・ピザハット事業ともに、不採算店舗を整理するとともに新しい立地を積極的に獲得するスクラップアンドビルドを引続き進め、また、出店や改装にあたっては新しい内外装によるイメージの刷新にも努めました。当連結会計年度のフランチャイズを含むチェーン全体の出店は、K F C は34店、ピザハットは20店（ピザハット・ナチュラル4店含む）、合計54店となりました。その結果、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、K F C 1,127店(対前連結会計年度末23店減)、ピザハット363店(同3店減、ピザハット・ナチュラル4店含む)、合計1,490店(同26店減)となりました。

5) サポートセンター（本社）及びその他事業

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努めましたが、一方で『A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011』で掲げた基本課題の実現に向け、各施策への取組みをスピード感をもって実行するため、引続き人材の強化と社員教育の充実を図るとともに、情報システム関連やマーケティング・新商品開発分野への投資を強化しました。

その他事業については、K F C 事業及びピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社と、大阪・和歌山地区の一部K F C 店舗を運営する会社1社、合計2社により構成されております。因みにこれら2社は当社の100%子会社であります。

6) 今後の活動について

国内景気低迷による外食産業への逆風はますます厳しいものになると考えますが、当社の企業理念である「おいしさ、しあわせ創造企業」という目標に向かって、引続き経営努力を重ねる所存であります。また、コンプライアンスやリスク・マネジメントにも十分注意を払い、企業としての社会的責任を果たすことで、今後の持続的発展を目指します。

翌連結会計年度の業績は、売上高は895億円、営業利益は32億円、経常利益は34億円、当期純利益は14億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は14億5千万円増加し、423億8千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。負債は1千万円減少し、177億4千1百万円となりました。その主な要因は、買掛金及び長期前受収益の減少によるものであります。純資産は14億6千1百万円増加し、246億4千3百万円となり、自己資本比率は1.5%増加いたしました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して15億8千9百万円減少し、110億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは61億8百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益48億7千6百万円、減価償却費等28億4千8百万円及び法人税等の支払額22億5千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは64億8千5百万円の支出となりました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出32億9千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12億1千2百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億4千1百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	62.2	62.8	62.3	56.6	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	124.9	130.0	114.9	88.1	90.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	462,997.3	8,727,264.8	1,139.39

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ安定的な配当を継続してまいりました。今後とも同様の方針を維持いたしたく、当社の持続的かつ安定的な成長を図る所存であります。今後の更なる成長につながる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定させていただきます。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり45円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり70円となる見込みであります。

この結果、当期の配当性向は62.0%、自己資本当期純利益率は10.7%となりました。内部留保金につきましては、新規出店、店舗改装、及び新規事業参入等の資金需要に備える所存であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり100円（中間配当金75円、期末配当金25円）を予想しております。なお、中間配当金75円には創立40周年記念配当50円が含まれております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成22年4月28日

株主総会決議日 平成22年6月17日

(4) 事業等のリスク

当社においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるものと認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありませんし、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食包材の調達

当社の使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、国際的な需給バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入れルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めております。

②労務

当社の店舗では多くのパートタイマー従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの諸制度に変更がある場合は、人件費の増加となり会社の業績に影響を与える可能性があります。また、その従業員等の処遇につきましても、関連法令や労働環境にさらに変化がある場合には、会社業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報

当社においては多くの個人情報を保有しており、また店舗においても宅配リストなど多くの個人情報を保有し、個人情報流出によるリスクが存在しております。これらの管理に当たっては、流出が会社に多大な影響を与えることのないように、リスク・マネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び各部署に情報管理者を設置、また社員の意識高揚と法令遵守のために就業規則等の見直し、社外関係者と守秘義務契約の締結等、管理体制の徹底・強化を行っております。

④サブ・フランチャイジーとの取引

当社はKFC事業で52社、ピザハット事業で51社とサブ・フランチャイズ(ライセンス)契約並びに商品売買契約を締結しており、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じています。日常的な取引を通じて与信管理に十分留意していますが、当該社の何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損

当社は当期も減損会計を適用しましたが、今後当社資産の用途変更等によっては、更に減損会計を行うことがあり、その場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥賃貸物件の敷金・保証金・売上預託金の不良化リスク

当社は、本社、事務所、店舗として土地建物を賃借しており、これらに対し敷金・保証金・売上預託金があります。日常的な取引を通じて管理には十分留意していますが、当該所有者の何らかの事由により、これらが不良化し回収できなくなるリスクがあります。

⑦店舗運営

当社の店舗運営は関係法令に則り、また従業員全員への店舗運営マニュアルによる指導・教育を徹底することで厳格に行われる管理体制を強化しておりますが、厨房機器取扱い及び車両運転等での事故のリスクが存在します。また、これらのリスクに対しては、従業員の指導・教育により発生を予防するとともに必要な保険措置をすることで、業績への影響を軽減しております。

⑧環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となってきました。当社はフランチャイズシステムを束ねる存在として、今後の更なる取り組み強化が求められており、それによる費用負担の増加が予想され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨鳥インフルエンザ

平成16年に発生した鳥インフルエンザは、当社の売上、利益に少なからず影響を与え、またその後も国内において鳥インフルエンザは発生しております。これに対して当社は、当社チェーン商品は高温加熱により安全であることを訴求し一定の成果をあげました。今後も引続きチキンの産地の分散化や管理強化、対応ツールの準備など必要な対応策をとっていきますが、今後国内において鳥インフルエンザが発生し、それが消費者心理へ影響して、チキン製品の買い控え等の動きが生じるような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑩食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社商品に発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社並びにサブフランチャイズの店舗で販売している商品の原料から製品に至るまでの品質管理及び安全衛生管理さらに店舗における管理についても、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制をとるとともに、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などの変更に対応するためのコストの増大が、業績に影響を与える可能性があります。

⑪新型インフルエンザ

新型インフルエンザへの取り組みが重要課題となってきました。今後取り組み強化による経費の増加が予想されます。また実際に発生した場合は、店舗の営業休止等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

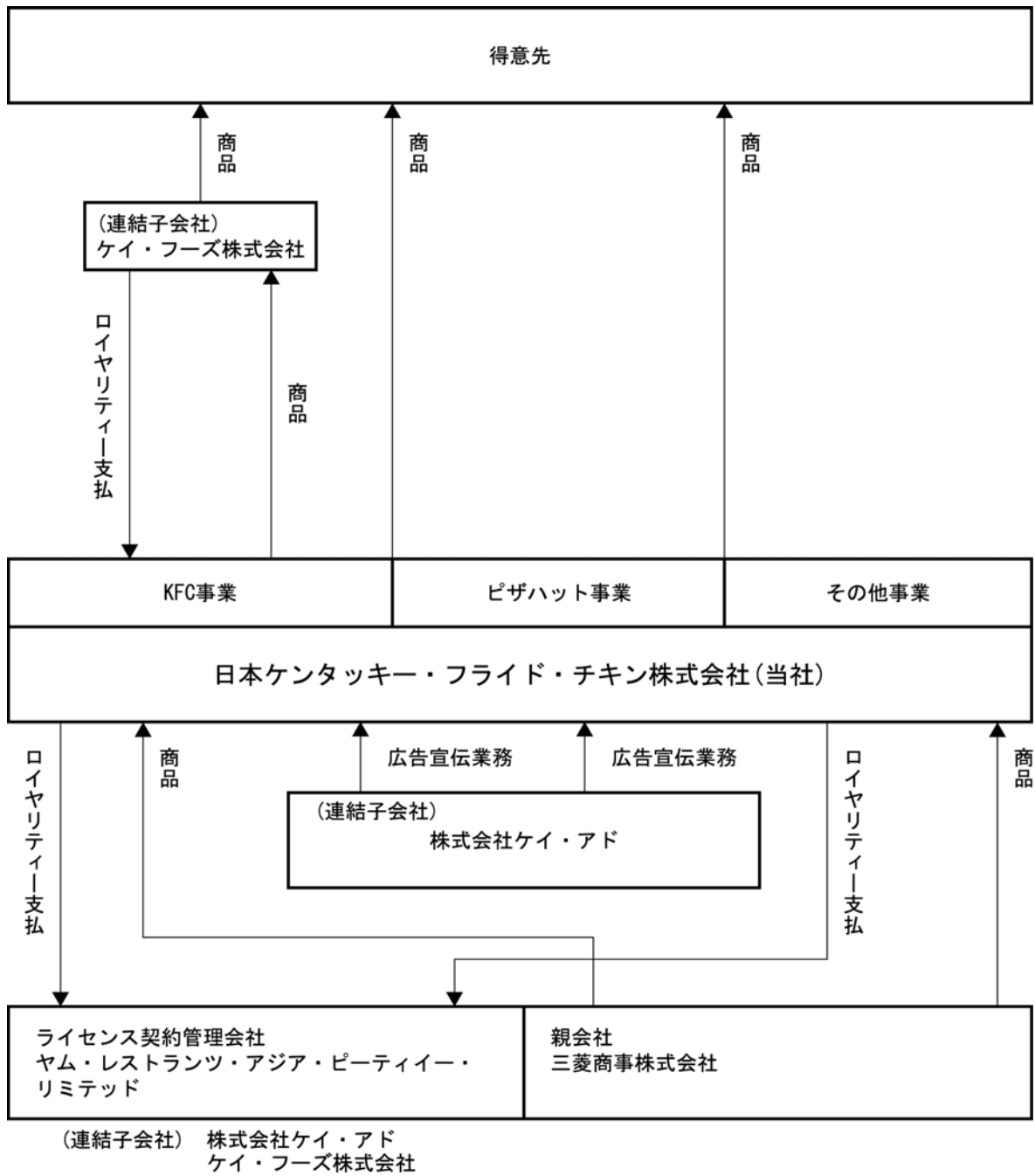
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社(当社)、子会社2社及び親会社1社並びにライセンス契約管理会社1社で構成されており、事業は、主としてフライドチキン、加工チキン及びピザの販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、バフェ・スタイルのイタリアン・レストランを事業展開しており、経営の実態をより適切に反映させるため、事業の種類別セグメントに「その他事業」を新設いたしました。

区分	主な事業の内容	主要な会社
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売、加工チキン販売、上記の製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株)
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売、これらの製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等の販売	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] 三菱商事(株) [国外] ヤム・レストランツ・アジア・ピーティ イー・リミテッド



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国における近代的外食産業のパイオニアである当社は、F H H & H 即ちフレッシュ(新鮮)、ヘルシー(安全で健康的)、ハンドメイド(手づくり)それにホスピタリティー(おもてなしの心)を追求して、「食」を愛するお客様に安全でおいしく楽しく価値ある「食」の機会を提供するため「おいしいを、ずっと。あたらしいを、もっと。」をスローガンに企業活動を進めてまいりました。

「食」文化のリーディングカンパニーとして、フランチャイズシステムを発展させながら、ケンタッキーフライドチキン(K F C)事業とピザハット事業を主体として、持続的成長を可能とするように会社を経営してまいります。

K F C 事業においては、K F C ブランドを強化し、かつ店舗におけるオペレーションの質を高めることにより、お客様にご満足して頂ける様、サービスレベルの向上を図ってまいります。また、ピザハット事業においては、「ユニークでおいしいピザを笑顔とともに約束した時間に届けてほしい」というお客様のご要望にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は“おいしさ、しあわせ創造企業”を企業理念とし、ダイナミックに変化する消費者マーケットに臨機応変に対応し、株主資本利益率(R O E)や総資産利益率(R O A)などの財務指標を妥当な水準に保ちながら、売上高経常利益率5%実現を目標に努力いたします。なお、平成22年3月期における株主資本当期純利益率は10.7%、総資産当期純利益率は6.2%、売上高経常利益率は4.4%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ(当社及び連結子会社)は、2009年度から始まる3ヵ年を対象とした中期経営計画「A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011」を策定し、“足元固めをしっかりと行うこと”、“将来の成長に向けた前向きな攻めの施策を実行すること”、この2つの基本方針をバランス良く実践していくという考え方の下、「K F C 事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」「資産の健全化」「ブランド価値の向上」「人材育成と組織能力の強化」という6つの基本課題の実現に向け、諸施策をスピード感をもって実行し、企業価値の増大を図っています。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011」の6つの重点課題について、諸施策を積極的に実行してまいります。

① K F C 事業の活性化

店舗運営力の強化、原材料の安定調達・コスト削減などの諸施策などにより、店舗コスト構造の改善を図っています。また、魅力的な商品や新ラインナップメニューの開発能力を強化するとともに、朝食需要やカフェ・スナック需要等を開拓する新たなメニューの充実などにより、売上の拡大を図ります。これらに加え、店舗改装の促進や新たなフォーマット展開の拡大、斬新なデザイン店舗の開発などを積極的に推進し、当社の基幹事業であるK F C 事業を活性化し、継続的で健全な成長を実現します。

② ピザハット事業の黒字化

未進出エリアへの出店促進による事業規模の更なる拡大を図ります。また、魅力的な商品の継続的な投入による店舗売上の増加や、店舗運営能力の強化によるコスト構造の改善等により、店舗利益率を向上させていきます。

③新規事業の本格展開

当社の強みやノウハウが活かせる事業分野を中心に、KFC、ピザハットに続く第3の柱となる新規事業に本格的に参入します。M&Aや他社からのノウハウの買収なども活用し、事業リスクの極小化を図った上で、事業展開のスピードアップを図ります。

④資産の健全化

資産の健全化を通じてバランスシートを強固にし、充実した財務基盤を事業活動に積極活用していきます。

⑤ブランド価値の向上

KFC・ピザハット各事業において斬新で親近感のあるブランドづくりに努めるとともに、食の安全・安心のお客様への提供、食品関連事業者としての食育活動、社会貢献活動の継続、エコロジー活動の強化等を通じて、ブランド価値の向上を図ります。

⑥人材育成と組織能力の強化

上記5つの課題にスピード感を持って取り組み、継続的な成長を実現するため、当社にとって最大の資産である人材の更なる開発と、組織としての総合力の一層の向上を図ることが最も重要であると認識しています。人・組織が能力を十分に発揮するためのインフラを拡充し、積極的にチャレンジする文化の定着を実現させます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,690	13,596
売掛金	3,562	3,296
有価証券	7,198	4,098
たな卸資産	812	—
商品	—	590
原材料及び貯蔵品	—	60
前払費用	448	500
短期貸付金	11	10
繰延税金資産	496	860
その他	909	737
貸倒引当金	△226	△203
流動資産合計	19,902	23,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,740	14,357
減価償却累計額	△12,231	△11,374
建物及び構築物（純額）	3,508	2,982
機械装置及び運搬具	3,014	2,539
減価償却累計額	△2,164	△1,923
機械装置及び運搬具（純額）	850	615
工具、器具及び備品	4,118	3,929
減価償却累計額	△3,124	△3,054
工具、器具及び備品（純額）	994	874
土地	3,504	2,975
リース資産	—	506
減価償却累計額	—	△53
リース資産（純額）	—	453
建設仮勘定	41	22
有形固定資産合計	8,899	7,925
無形固定資産		
のれん	18	20
ソフトウェア	874	1,356
ソフトウェア仮勘定	—	228
その他	159	157
無形固定資産合計	1,052	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	770	247
長期貸付金	10	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	160	61
長期前払費用	572	447
差入保証金	7,158	6,555
繰延税金資産	2,222	1,993
長期預金	500	—
その他	33	53
貸倒引当金	△348	△222
投資その他の資産合計	11,080	9,146
固定資産合計	21,032	18,836
資産合計	40,934	42,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,621	5,699
未払金	3,919	4,263
リース債務	—	108
未払法人税等	533	744
未払消費税等	265	221
未払費用	872	1,542
役員賞与引当金	—	300
その他	710	590
流動負債合計	13,922	13,470
固定負債		
リース債務	—	355
退職給付引当金	2,186	2,407
役員退職慰労引当金	94	110
ポイント引当金	110	111
長期前受収益	1,234	754
その他	204	532
固定負債合計	3,829	4,271
負債合計	17,752	17,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	5,910	6,945
自己株式	△418	△41
株主資本合計	23,220	24,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	12
評価・換算差額等合計	△38	12
純資産合計	23,181	24,643
負債純資産合計	40,934	42,385

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高				
売上高		79,809		114,514
その他の営業収入		6,953		10,301
売上高合計		86,762		124,815
売上原価				
売上原価		40,692		57,651
その他の原価		5,324		8,047
売上原価合計		46,017		65,698
売上総利益		40,745		59,116
販売費及び一般管理費	※1・2	39,627	※1・2	53,862
営業利益		1,117		5,253
営業外収益				
受取利息		22		21
有価証券利息		38		51
受取配当金		5		6
受取賃貸料		83		227
その他		31		7
営業外収益合計		181		313
営業外費用				
店舗改装等固定資産除却損		83		88
その他		7		19
営業外費用合計		91		107
経常利益		1,207		5,459
特別利益				
固定資産売却益	※3	26	※3	73
営業権売却益		55		281
受取補償金		8		13
貸倒引当金戻入額		—		122
収用補償金		—		146
その他		2		75
特別利益合計		93		713
特別損失				
固定資産売却損	※4	1	※4	8
固定資産除却損	※5	1	※5	7
投資有価証券売却損		—		76
店舗閉鎖損失		31		177
早期割増退職金		—		113
減損損失	※6	133	※6	863
その他		12		50
特別損失合計		180		1,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,120	4,876
法人税、住民税及び事業税	1,153	2,475
法人税等調整額	△516	△169
法人税等合計	636	2,305
当期純利益	483	2,570

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,297	7,297
資本剰余金		
前期末残高	10,430	10,430
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	10,430	10,430
利益剰余金		
前期末残高	6,573	5,910
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144	△1,138
当期純利益	483	2,570
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	—	△397
当期変動額合計	△662	1,034
当期末残高	5,910	6,945
自己株式		
前期末残高	△233	△418
当期変動額		
自己株式の取得	△193	△20
自己株式の処分	8	—
自己株式の消却	—	397
当期変動額合計	△185	377
当期末残高	△418	△41
株主資本合計		
前期末残高	24,068	23,220
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144	△1,138
当期純利益	483	2,570
自己株式の取得	△193	△20
自己株式の処分	6	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△848	1,411
当期末残高	23,220	24,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	50
当期変動額合計	△74	50
当期末残高	△38	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	50
当期変動額合計	△74	50
当期末残高	△38	12
純資産合計		
前期末残高	24,103	23,181
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144	△1,138
当期純利益	483	2,570
自己株式の取得	△193	△20
自己株式の処分	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	50
当期変動額合計	△922	1,461
当期末残高	23,181	24,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,120	4,876
減価償却費	2,297	2,848
減損損失	133	863
有形固定資産除売却損益 (△は益)	85	103
無形固定資産除売却損益 (△は益)	1	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△73
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	76
収用補償金	—	△146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△204	△148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104	220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10	1
受取利息及び受取配当金	△66	△79
支払利息	0	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,114	327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48	160
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,504	△1,921
未払金の増減額 (△は減少)	629	383
前受収益の増減額 (△は減少)	1,465	△555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17	△34
その他	△328	1,098
小計	5,626	8,321
利息及び配当金の受取額	30	48
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△1,485	△2,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,171	6,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△10,800
定期預金の払戻による収入	500	7,300
有価証券の取得による支出	△507	△1,299
有価証券の償還による収入	1,350	750
有形固定資産の取得による支出	△1,516	△1,937
有形固定資産の売却による収入	82	579
無形固定資産の取得による支出	△372	△1,355
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△490	△399
投資有価証券の売却による収入	—	89
貸付けによる支出	△18	△19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
貸付金の回収による収入	25	19
敷金及び保証金の差入による支出	△290	△393
敷金及び保証金の回収による収入	263	1,001
出資金の回収による収入	42	—
その他	2	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,929	△6,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△193	△20
自己株式の売却による収入	6	—
リース債務の返済による支出	—	△50
配当金の支払額	△1,144	△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△1,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	909	△1,589
現金及び現金同等物の期首残高	11,775	12,685
現金及び現金同等物の期末残高	12,685	11,096

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数…… 2社 (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株) 新規設立による増加…… 1社 ケイ・フーズ(株) なお、すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数…… 2社 (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株)</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社(株)ケイ・アド及びケイ・フーズ(株)の決算日は10月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社(株)ケイ・アド及びケイ・フーズ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。なお、連結子会社2社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。 ② たな卸資産 原材料のうち鶏肉については先入先出法による低価法、それ以外のたな卸資産については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～20年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 5～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、のれんについては5年間の定額法によっております。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～20年 機械装置及び運搬具 3～8年 工具、器具及び備品 5～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。 また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>(4) <hr/></p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法を採用することとしております。	4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
5 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法で償却しております。	5 のれんの償却に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない、取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなり ます。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ744百万円、68百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と比べ、営業利益が75百万円、経常利益が75百万円、税金等調整前当期純利益が75百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び工具、器具及び備品の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成20年11月30日)及び当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成22年 3 月31日)					
※ 1	販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額			※ 1	販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額				
	減価償却費		2,088百万円		減価償却費		2,594百万円		
	のれんの償却額		25百万円		のれんの償却額		9 百万円		
	長期前払費用償却		183百万円		長期前払費用償却		244百万円		
	貸倒引当金繰入額		188百万円		退職給付費用		564百万円		
	退職給付費用		412百万円		役員賞与引当金繰入額		300百万円		
	役員退職慰労引当金繰入額		11百万円		役員退職慰労引当金繰入額		15百万円		
	諸給与金		16,953百万円		諸給与金		23,552百万円		
	地代・家賃		4,722百万円		地代・家賃		6,344百万円		
	広告宣伝費		4,241百万円		広告宣伝費		5,477百万円		
	ポイント引当金繰入額		10百万円		ポイント引当金繰入額		1 百万円		
※ 2	一般管理費に含まれる研究開発費			32百万円	※ 2	一般管理費に含まれる研究開発費			45百万円
※ 3	固定資産売却益				※ 3	固定資産売却益			
	固定資産売却益26百万円は店舗設備の売却益であります。					固定資産売却益73百万円は店舗設備の売却益であります。			
※ 4	固定資産売却損				※ 4	固定資産売却損			
	固定資産売却損 1 百万円は店舗設備の売却によるものであります。					固定資産売却損 8 百万円は店舗設備の売却によるものであります。			
※ 5	固定資産除却損				※ 5	固定資産除却損			
	固定資産除却損 1 百万円は店舗設備の除却によるものであります。					固定資産除却損 7 百万円は店舗設備の除却によるものであります。			
※ 6	減損損失				※ 6	減損損失			
	当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。					当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			
	場所	用途	種類	金額		場所	用途	種類	金額
	東京都	直営店舗	建物等	25百万円		東京都他	直営店舗	建物等	197百万円
	—	ピザハット店舗 SUSシステム	ソフトウェア	107百万円		東京都他	賃貸ビル他	賃貸等不動産	558百万円
			合計	133百万円		—	ピザハット店舗 SUSシステム他	ソフトウェア	62百万円
	資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。					—	敷金償却他	長期前払費用	45百万円
	営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25百万円（建物23百万円、その他 1 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.35%を適用しております。					合計			863百万円
	また、ピザハット関連事業のSUSシステム入替に伴い、開発中のソフトウェアのうち、開発委託先の変更に伴い使用不能となったソフトウェアの帳簿価額を全額減額し、当該減少額107百万円を減損損失として特別損失に計上しております。					資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。			
						営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円（建物196百万円、その他 1 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.20%を適用しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,983,000	—	—	22,983,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,803	116,000	3,600	210,203

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 18,000株

取締役会決議による自己株式買付による増加 98,000株

単元未満株式の売却による減少 3,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	572	25.00	平成19年11月30日	平成20年2月22日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	572	25.00	平成20年5月31日	平成20年8月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	569	25.00	平成20年11月30日	平成21年2月20日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,983,000	—	200,000	22,783,000

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式消却に伴う減少 200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,203	12,294	200,000	22,497

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 12,294株

取締役会決議による自己株式消却に伴う減少 200,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	569	25.00	平成20年11月30日	平成21年2月20日
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	569	25.00	平成21年5月31日	平成21年8月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,024	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,690百万円 有価証券 6,494百万円 長期預金 △500百万円 現金及び現金同等物 12,685百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,596百万円 有価証券 4,098百万円 計 17,695百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △4,500百万円 MMF及びCP以外の有価証券 △2,099百万円 現金及び現金同等物 11,096百万円
2 当連結会計年度中において、連結子会社で短期借入金1百万円の借入による収入及び返済による支出がありました。連結キャッシュ・フロー計算書においては純額で掲記すべき金額がないため、記載しておりません。	2

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
	K F C事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,339	19,423	86,762	—	86,762
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	67,339	19,423	86,762	(—)	86,762
営業費用	65,379	20,265	85,645	(—)	85,645
営業利益又は 営業損失(△)	1,960	△ 842	1,117	(—)	1,117
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	19,050	2,875	21,925	19,009	40,934
減価償却費	1,818	478	2,297	—	2,297
減損損失	21	111	133	—	133
資本的支出	1,503	460	1,963	—	1,963

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、K F C事業、ピザハット事業に区分しております。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称を「チキン関連事業」から「K F C事業」へ、「ピザ関連事業」から「ピザハット事業」へそれぞれ変更しております。事業の内容につきましては変更ありません。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
K F C事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,009百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度においては「K F C事業」は営業費用が71百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット事業」は営業費用が4百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)					
	K F C事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,615	25,913	285	124,815	—	124,815
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	98,615	25,913	285	124,815	(—)	124,815
営業費用	92,746	26,320	493	119,561	(—)	119,561
営業利益又は 営業損失(△)	5,868	△407	△207	5,253	(—)	5,253
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	17,033	3,371	236	20,640	21,744	42,385
減価償却費	2,284	530	34	2,848	—	2,848
減損損失	154	137	—	292	571	863
資本的支出	2,056	1,051	226	3,334	—	3,334

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、K F C事業、ピザハット事業、その他事業に区分しております。なお、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より「その他事業」が加わり、詳細は「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
K F C事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,744百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

6 「追加情報」に記載のとおり、当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置及び工具器具部品の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「K F C事業」の営業費用が35百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット事業」の営業費用が10百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>2,381百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>737百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>1,644百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>496百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,187百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,683百万円</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>554百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>507百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>64百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	2,381百万円	減価償却累計額相当額	737百万円	期末残高相当額	1,644百万円	1年以内	496百万円	1年超	1,187百万円	合計	1,683百万円	支払リース料	554百万円	減価償却費相当額	507百万円	支払利息相当額	64百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として店舗レジ及びテレビ会議システム（工具、器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>2,283百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>1,238百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>1,044百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>464百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>616百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,080百万円</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>710百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>654百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>54百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>71百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>113百万円</td></tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	2,283百万円	減価償却累計額相当額	1,238百万円	期末残高相当額	1,044百万円	1年以内	464百万円	1年超	616百万円	合計	1,080百万円	支払リース料	710百万円	減価償却費相当額	654百万円	支払利息相当額	54百万円	1年以内	41百万円	1年超	71百万円	合計	113百万円
	工具、器具及び備品																																														
取得価額相当額	2,381百万円																																														
減価償却累計額相当額	737百万円																																														
期末残高相当額	1,644百万円																																														
1年以内	496百万円																																														
1年超	1,187百万円																																														
合計	1,683百万円																																														
支払リース料	554百万円																																														
減価償却費相当額	507百万円																																														
支払利息相当額	64百万円																																														
	工具、器具及び備品																																														
取得価額相当額	2,283百万円																																														
減価償却累計額相当額	1,238百万円																																														
期末残高相当額	1,044百万円																																														
1年以内	464百万円																																														
1年超	616百万円																																														
合計	1,080百万円																																														
支払リース料	710百万円																																														
減価償却費相当額	654百万円																																														
支払利息相当額	54百万円																																														
1年以内	41百万円																																														
1年超	71百万円																																														
合計	113百万円																																														

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金(又は出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,698	総合商社	直接65.41	兼任 一人 転籍 3人	原材料等の仕入及び販売	営業取引	原材料等の購入	6,030	買掛金	926
									原材料等の販売	1	未収入金	0
									その他	31	未払金	0
								債券の購入・償還	コマーシャルペーパーの購入	1,997	—	—
									コマーシャルペーパーの償還	2,000		
									社債の購入	504	有価証券	503
									利息の受取	0	未収利息	3

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。また、債券の購入につきましては、購入の都度交渉の上決定しております。

2 三菱商事(株)発行の債権の購入につきましては、利率その他の取引条件を、その都度交渉の上決定しております。

3 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

4 三菱商事(株)は当社株式に対して公開買付けを行い、平成19年12月14日付で当社の親会社となりました。

2 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子会社	フードリンク(株)	東京都港区	446	チキン等の販売	—	兼任 一人	原材料等の仕入及び販売	営業取引	原材料等の購入	9,954	買掛金	2,415
									原材料等の販売	99	未収入金	—
									その他収入	3	未収入金	0
									その他	2	未払金	0

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

フードリンク(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準
の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号) を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金(又 は出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	202,698	総合 商社	直接64.82	原材料等の 仕入及び販 売 役員の転籍	営業 取引 原材料等 の購入	6,622	買掛金	721
							原材料等 の販売	0	売掛金	0
							その他	35	未払金	2
							債 券 の 購 入 社 債 の 購 入	100	投資有価 証券	100
							社 債 の 償 還	500	有価証券	—
							利 息 の 受 取	5	未収利息	0

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。また、債券の購入につきましては、購入の都度交渉の上決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金(又 は出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社 の子会社	フード リンク(株)	東京都 港区	446	チキン等 の販売	—	原材料等の 仕入及び販 売	営業 取引 原材料等の 購入	20,932	買掛金	1,664
							原材料等の 販売	0	売掛金	0
							その他収入	5	未収入金	0
							その他	5	未払金	1

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

フードリンク(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) 金額(百万円)		(繰延税金資産) 金額(百万円)
	退職給付引当金 896		退職給付引当金 987
	前受収益 692		前受収益 464
	貸倒引当金 195		貸倒引当金 143
	減価償却費 333		減価償却費 358
	役員退職慰労引当金 38		役員退職慰労引当金 45
	ゴルフ会員権評価損 49		ゴルフ会員権評価損 31
	少額償却資産 58		少額償却資産 69
	投資有価証券評価損 58		減損損失 686
	減損損失 636		未払社会保険料 67
	未払社会保険料 29		未払事業税 67
	未払事業税 55		未払賞与 509
	未払賞与 126		その他 75
	その他 115		小計 3,505
	小計 3,286		評価性引当額 △643
	評価性引当額 △567		繰延税金資産合計 2,862
	繰延税金資産合計 2,719		(繰延税金負債)
			その他有価証券評価差額金 △8
			繰延税金負債合計 △8
			差引：繰延税金資産純額 2,853
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%		法定実効税率 41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0
	住民税均等割等 11.3		住民税均等割等 3.3
	法人税額の特別控除税額 △0.4		法人税額の特別控除税額 △0.1
	その他 0.9		その他 △0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入は行っておりません。また、デリバティブ取引も行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長5年後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	13,596	13,596	—
② 売掛金	3,296	3,296	—
③ 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,199	1,201	2
その他有価証券	132	132	—
④ 買掛金	(5,699)	(5,699)	—
⑤ リース債務	(464)	(464)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、並びに② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

④ 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ リース債務

これらの時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	14
②コマーシャルペーパー	1,999
③譲渡性預金	1,000
合計	3,014

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
有価証券及び投資有価証券		
①社債	1,100	100
②コマーシャルペーパー	2,000	—
合計	3,100	100

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	108	106	97	91	59

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,198	1,199	0	899	902	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	2,045	2,027	△17	299	299	△0
合計	3,244	3,226	△17	1,199	1,201	2

2 その他有価証券 (平成22年3月31日)

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	48	61	13	48	70	22
小計	48	61	13	48	70	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	205	151	△54	64	61	△2
小計	205	151	△54	64	61	△2
合計	253	213	△40	112	132	20

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月1日 平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年12月1日 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
① 株式	—	—	—	89	—	76
合計	—	—	—	89	—	76

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	14
②コマーシャルペーパー	2,996
③譲渡性預金	1,500
合計	4,511

(注) 当連結会計年度(平成22年3月31日)については、「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項(注2) 時価評価されていない有価証券に記載しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成20年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
①国債・地方債等	200	50
②社債	500	500
③コマーシャルペーパー	5,000	—
④譲渡性預金	1,500	—
合計	7,200	550

(注) 当連結会計年度(平成22年3月31日)については、「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年11月30日)</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>2,209百万円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>△23百万円</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td><td>2,186百万円</td></tr> </table>	① 退職給付債務	2,209百万円	② 未認識数理計算上の差異	△23百万円	③ 退職給付引当金	2,186百万円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>2,367百万円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>△39百万円</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td><td>2,407百万円</td></tr> </table>	① 退職給付債務	2,367百万円	② 未認識数理計算上の差異	△39百万円	③ 退職給付引当金	2,407百万円								
① 退職給付債務	2,209百万円																				
② 未認識数理計算上の差異	△23百万円																				
③ 退職給付引当金	2,186百万円																				
① 退職給付債務	2,367百万円																				
② 未認識数理計算上の差異	△39百万円																				
③ 退職給付引当金	2,407百万円																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用(注)</td><td>351百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td><td>412百万円</td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(183百万円)を含んでおります。</p>	① 勤務費用(注)	351百万円	② 利息費用	35百万円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑤ 退職給付費用	412百万円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用(注)</td><td>503百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>④ 臨時に支払った割増退職金</td><td>113百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td><td>677百万円</td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(250百万円)を含んでおります。</p>	① 勤務費用(注)	503百万円	② 利息費用	37百万円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	④ 臨時に支払った割増退職金	113百万円	⑤ 退職給付費用	677百万円
① 勤務費用(注)	351百万円																				
② 利息費用	35百万円																				
③ 数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																				
⑤ 退職給付費用	412百万円																				
① 勤務費用(注)	503百万円																				
② 利息費用	37百万円																				
③ 数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																				
④ 臨時に支払った割増退職金	113百万円																				
⑤ 退職給付費用	677百万円																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(イ) 割引率 1.8%</p> <p>(ロ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理年数 1年</p> <p>(ニ) 過去勤務債務の処理年数 1年</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(イ) 割引率 1.8%</p> <p>(ロ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理年数 1年</p> <p>(ニ) 過去勤務債務の処理年数 1年</p>																				
<p>(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(イ) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>111,833百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>118,217百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△6,383百万円</td></tr> </table> <p>(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 3.94%</p> <p>(ハ) 補足説明 上記(イ)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,111百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金として14百万円を費用処理しております。 なお、上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	111,833百万円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217百万円	差引額	△6,383百万円	<p>(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(イ) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>92,971百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>123,473百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△30,501百万円</td></tr> </table> <p>(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 3.99%</p> <p>(ハ) 補足説明 上記(イ)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金として14百万円を費用処理しております。 なお、上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。</p>	年金資産の額	92,971百万円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473百万円	差引額	△30,501百万円								
年金資産の額	111,833百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	118,217百万円																				
差引額	△6,383百万円																				
年金資産の額	92,971百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	123,473百万円																				
差引額	△30,501百万円																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都及びその他の地域において、賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しております。

なお、賃貸商業施設の一部については当社が営業目的等で使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度 末残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
賃貸等不動産	445	△ 92	352	256
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	1,509	△ 488	1,021	371

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

賃貸等不動産については、主として鑑定評価等に基づいて自社で算定した金額であります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失83百万円であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失474百万円であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(減損損失)
賃貸等不動産	29	14	14	83
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	30	59	△ 29	474

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業目的等で当社が使用している部分も含むため、当該部分の営業収益は計上されておりません。

なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・維持管理費用等)については、賃貸費用に含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,017.97円	1株当たり純資産額 1,082.73円
1株当たり当期純利益 21.15円	1株当たり当期純利益 112.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,181百万円	24,643百万円
普通株式に係る純資産額	23,181百万円	24,643百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額	—	—
普通株式の発行済株式数	22,983,000株	22,783,000株
普通株式の自己株式数	210,203株	22,497株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,772,797株	22,760,503株

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	483百万円	2,570百万円
普通株式に係る当期純利益	483百万円	2,570百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	22,861,554株	22,767,300株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の消却

平成21年1月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。これは資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得し金庫株として保有しておりましたが、一層の資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図る観点から実施するものであります。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 200,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.9%)
3. 消却予定日 平成21年1月30日

(参考)

1. 平成20年12月31日現在の発行済株式総数 22,983,000株
2. 平成20年12月31日現在の保有自己株式数 211,363株
3. 消却後の発行済株式総数 22,783,000株
4. 消却後の保有自己株式数 11,363株

(平成20年12月31日現在保有している自己株式数による見込み数値)

5. 当社は、平成20年10月15日に、100,000株、200百万円を上限とした自己株式取得を決議しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,359	13,115
売掛金	3,294	2,991
有価証券	7,198	4,098
商品	692	582
原材料	18	8
貯蔵品	25	43
前払費用	329	319
短期貸付金	11	10
未収入金	811	663
繰延税金資産	451	839
その他	83	8
貸倒引当金	△206	△179
流動資産合計	19,069	22,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,713	14,297
減価償却累計額	△12,231	△11,356
建物（純額）	3,482	2,941
機械及び装置	2,471	2,296
減価償却累計額	△1,700	△1,690
機械及び装置（純額）	771	606
車両運搬具	543	243
減価償却累計額	△464	△233
車両運搬具（純額）	79	9
工具、器具及び備品	4,084	3,882
減価償却累計額	△3,117	△3,030
工具、器具及び備品（純額）	966	851
土地	3,504	2,975
リース資産	—	506
減価償却累計額	—	△53
リース資産（純額）	—	453
建設仮勘定	41	22
有形固定資産合計	8,845	7,860
無形固定資産		
のれん	18	20
借地権	42	42
ソフトウェア	823	1,321
ソフトウェア仮勘定	—	228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	116	114
施設利用権	1	0
無形固定資産合計	1,001	1,728
投資その他の資産		
投資有価証券	770	247
関係会社株式	11	11
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	162	85
破産更生債権等	159	60
長期前払費用	568	444
繰延税金資産	2,222	1,989
長期預金	500	—
差入保証金	7,120	6,516
会員権	24	23
その他	8	30
貸倒引当金	△347	△221
投資その他の資産合計	11,211	9,197
固定資産合計	21,059	18,785
資産合計	40,128	41,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 7,638	※1 5,716
未払金	※1 3,193	※1 3,309
リース債務	—	108
未払法人税等	533	722
未払消費税等	267	215
未払費用	858	1,522
預り金	221	195
前受収益	360	360
役員賞与引当金	—	300
その他	40	13
流動負債合計	13,113	12,464
固定負債		
リース債務	—	355
退職給付引当金	2,186	2,407
役員退職慰労引当金	94	110
ポイント引当金	110	111
長期預り保証金	204	532
長期前受収益	1,234	754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	3,829	4,271
負債合計	16,942	16,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金		
資本準備金	10,430	10,430
資本剰余金合計	10,430	10,430
利益剰余金		
利益準備金	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	1,689	2,629
利益剰余金合計	5,914	6,854
自己株式	△418	△41
株主資本合計	23,223	24,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	12
評価・換算差額等合計	△38	12
純資産合計	23,185	24,552
負債純資産合計	40,128	41,288

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	※1 79,801	※1 113,512
その他の営業収入	※2 2,745	※2 3,746
売上高合計	82,547	117,258
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	784	710
当期商品及び原材料仕入高	※4 40,908	※4 57,846
合計	41,692	58,557
商品及び原材料期末たな卸高	710	591
商品及び原材料売上原価	※3 40,981	※3 57,966
その他の原価	590	832
売上原価合計	41,572	58,798
売上総利益	40,974	58,460
販売費及び一般管理費	※4・5・6 39,851	※4・5・6 53,413
営業利益	1,123	5,046
営業外収益		
受取利息	21	24
有価証券利息	38	51
受取配当金	5	6
受取賃貸料	83	227
その他	41	26
営業外収益合計	191	335
営業外費用		
店舗改装等固定資産除却損	83	84
その他	7	19
営業外費用合計	91	103
経常利益	1,222	5,278
特別利益		
固定資産売却益	※7 26	※7 73
営業権売却益	55	281
受取補償金	8	13
貸倒引当金戻入額	—	126
収用補償金	—	146
その他	2	75
特別利益合計	93	717

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※8 0	※8 8
固定資産除却損	※9 1	※9 5
店舗閉鎖損失	24	177
早期割増退職金	—	113
減損損失	※10 133	※10 863
投資有価証券売却損	—	76
その他	12	49
特別損失合計	171	1,295
税引前当期純利益	1,143	4,700
法人税、住民税及び事業税	1,149	2,414
法人税等調整額	△517	△189
法人税等合計	632	2,224
当期純利益	511	2,475

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,297	7,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,430	10,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,430	10,430
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	10,430	10,430
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	10,430	10,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,224	1,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,323	1,689
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144	△1,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	511	2,475
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	—	△397
当期変動額合計	△634	939
当期末残高	1,689	2,629
利益剰余金合計		
前期末残高	6,548	5,914
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144	△1,138
当期純利益	511	2,475
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	—	△397
当期変動額合計	△634	939
当期末残高	5,914	6,854
自己株式		
前期末残高	△233	△418
当期変動額		
自己株式の取得	△193	△20
自己株式の処分	8	—
自己株式の消却	—	397
当期変動額合計	△185	377
当期末残高	△418	△41
株主資本合計		
前期末残高	24,043	23,223
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144	△1,138
当期純利益	511	2,475
自己株式の取得	△193	△20
自己株式の処分	6	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△819	1,316
当期末残高	23,223	24,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	50
当期変動額合計	△74	50
当期末残高	△38	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	50
当期変動額合計	△74	50
当期末残高	△38	12
純資産合計		
前期末残高	24,079	23,185
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144	△1,138
当期純利益	511	2,475
自己株式の取得	△193	△20
自己株式の処分	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	50
当期変動額合計	△893	1,366
当期末残高	23,185	24,552

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 同左</p>																
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料・貯蔵品 原材料のうち鶏肉については先入先出法による低価法、それ以外のたな卸資産については先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>																
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>7～20年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3～9年</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3～6年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5～9年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、のれんについては5年間の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	7～20年	機械及び装置	3～9年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	5～9年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>7～20年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3～8年</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3～6年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5～8年</td></tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	7～20年	機械及び装置	3～8年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	5～8年
建物	7～20年																
機械及び装置	3～9年																
車両運搬具	3～6年																
工具、器具及び備品	5～9年																
建物	7～20年																
機械及び装置	3～8年																
車両運搬具	3～6年																
工具、器具及び備品	5～8年																

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込みがないため、計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と比べ、営業利益が75百万円、経常利益が75百万円、税金等調整前当期純利益が75百万円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置、工具、器具及び備品の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ46百万円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。	※1 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。
流動負債	流動負債
買掛金 975百万円	買掛金 738百万円
未払金 223百万円	未払金 192百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
※1 売上高のうち資材等売上高は27,259百万円であります。	※1 売上高のうち資材等売上高は41,609百万円であります。
※2 その他営業収入のうちロイヤリティー収入は1,931百万円であります。	※2 その他営業収入のうちロイヤリティー収入は2,639百万円であります。
※3 原材料は当社独自の仕様によるほぼ完成品が納入されますので通常の製造工程はありません。	※3 同左
※4 関係会社との取引は、次のとおりであります。	※4 関係会社との取引は、次のとおりであります。
当期商品・原材料仕入高 6,289百万円	当期商品・原材料仕入高 6,966百万円
販売費及び一般管理費 2,421百万円	販売費及び一般管理費 3,206百万円
※5 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※5 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 4,580百万円	広告宣伝費 5,797百万円
貸倒引当金繰入額 187百万円	従業員給料賞与 8,893百万円
従業員給与賞与 6,178百万円	臨時雇手当 14,316百万円
臨時雇手当 10,733百万円	退職給付費用 564百万円
退職給付費用 412百万円	役員賞与引当金繰入額 300百万円
役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	役員退職慰労引当金繰入額 15百万円
消耗品費 1,079百万円	消耗品費 1,509百万円
修繕費 983百万円	修繕費 1,294百万円
水道光熱費 2,071百万円	水道光熱費 2,549百万円
減価償却費 2,074百万円	減価償却費 2,533百万円
のれんの償却額 25百万円	のれんの償却額 9百万円
長期前払費用償却 183百万円	長期前払費用償却 243百万円
家賃 4,716百万円	家賃 6,230百万円
支払ロイヤリティー 1,333百万円	支払ロイヤリティー 1,858百万円
ポイント引当金繰入額 10百万円	ポイント引当金繰入額 1百万円
※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、33百万円であります。	※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、45百万円であります。
※7 固定資産売却益26百万円の内訳は次のとおりであります。	※7 固定資産売却益73百万円の内訳は次のとおりであります。
店舗設備 26百万円	店舗設備 73百万円
※8 固定資産売却損0百万円の内訳は、次のとおりであります。	※8 固定資産売却損8百万円の内訳は、次のとおりであります。
店舗設備 0百万円	店舗設備 8百万円
※9 固定資産除却損1百万円の内訳は、次のとおりであります。	※9 固定資産除却損5百万円の内訳は、次のとおりであります。
店舗設備 1百万円	店舗設備 5百万円

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成22年 3月31日)																																								
※10 減損損失 当事業年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。	※10 減損損失 当事業年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。																																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>東京都</td><td>直営店舗</td><td>建物等</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>—</td><td>ピザハット店舗 SUSシステム</td><td>ソフトウェア</td><td>107百万円</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>合計</td><td>133百万円</td></tr></table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25百万円（建物23百万円、その他 1 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.35%を適用しております。</p> <p>また、ピザハット関連事業のSUSシステム入替に伴い、開発中のソフトウェアのうち、開発委託先の変更に伴い使用不能となったソフトウェアの帳簿価額を全額減額し、当該減少額107百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	直営店舗	建物等	25百万円	—	ピザハット店舗 SUSシステム	ソフトウェア	107百万円			合計	133百万円	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>東京都他</td><td>直営店舗</td><td>建物等</td><td>197百万円</td></tr><tr><td>東京都他</td><td>賃貸ビル他</td><td>賃貸等不動産</td><td>558百万円</td></tr><tr><td>—</td><td>ピザハット店舗 SUSシステム他</td><td>ソフトウェア</td><td>62百万円</td></tr><tr><td>—</td><td>敷金償却他</td><td>長期前払費用</td><td>45百万円</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>合計</td><td>863百万円</td></tr></table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円（建物196百万円、その他 1 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.20%を適用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都他	直営店舗	建物等	197百万円	東京都他	賃貸ビル他	賃貸等不動産	558百万円	—	ピザハット店舗 SUSシステム他	ソフトウェア	62百万円	—	敷金償却他	長期前払費用	45百万円			合計	863百万円
場所	用途	種類	金額																																						
東京都	直営店舗	建物等	25百万円																																						
—	ピザハット店舗 SUSシステム	ソフトウェア	107百万円																																						
		合計	133百万円																																						
場所	用途	種類	金額																																						
東京都他	直営店舗	建物等	197百万円																																						
東京都他	賃貸ビル他	賃貸等不動産	558百万円																																						
—	ピザハット店舗 SUSシステム他	ソフトウェア	62百万円																																						
—	敷金償却他	長期前払費用	45百万円																																						
		合計	863百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,803	116,000	3,600	210,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	18,000株
取締役会決議による自己株式買付による増加	98,000株
単元未満株式の売却による減少	3,600株

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,203	12,294	200,000	22,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12,294株
取締役会決議による自己株式消却による減少	200,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>2,381百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>737百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>1,644百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>496百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,187百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,683百万円</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>554百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>507百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>64百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	2,381百万円	減価償却累計額相当額	737百万円	期末残高相当額	1,644百万円	1年以内	496百万円	1年超	1,187百万円	合計	1,683百万円	支払リース料	554百万円	減価償却費相当額	507百万円	支払利息相当額	64百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主に店舗レジ及びテレビ会議システム（工具、器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>2,283百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>1,238百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>1,044百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>464百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>616百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,080百万円</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>710百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>654百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>54百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>71百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>113百万円</td></tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	2,283百万円	減価償却累計額相当額	1,238百万円	期末残高相当額	1,044百万円	1年以内	464百万円	1年超	616百万円	合計	1,080百万円	支払リース料	710百万円	減価償却費相当額	654百万円	支払利息相当額	54百万円	1年以内	41百万円	1年超	71百万円	合計	113百万円
	工具、器具及び備品																																														
取得価額相当額	2,381百万円																																														
減価償却累計額相当額	737百万円																																														
期末残高相当額	1,644百万円																																														
1年以内	496百万円																																														
1年超	1,187百万円																																														
合計	1,683百万円																																														
支払リース料	554百万円																																														
減価償却費相当額	507百万円																																														
支払利息相当額	64百万円																																														
	工具、器具及び備品																																														
取得価額相当額	2,283百万円																																														
減価償却累計額相当額	1,238百万円																																														
期末残高相当額	1,044百万円																																														
1年以内	464百万円																																														
1年超	616百万円																																														
合計	1,080百万円																																														
支払リース料	710百万円																																														
減価償却費相当額	654百万円																																														
支払利息相当額	54百万円																																														
1年以内	41百万円																																														
1年超	71百万円																																														
合計	113百万円																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	11	—	11

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	金額(百万円)	(繰延税金資産)	金額(百万円)
退職給付引当金	896	退職給付引当金	987
前受収益	653	前受収益	456
貸倒引当金	188	貸倒引当金	133
減価償却費	331	減価償却費	355
役員退職慰労引当金	38	役員退職慰労引当金	45
ゴルフ会員権評価損	49	ゴルフ会員権評価損	31
少額償却資産	58	少額償却資産	68
減損損失	636	減損損失	686
投資有価証券評価損	58	未払社会保険料	66
未払社会保険料	29	未払事業税	64
未払事業税	56	未払賞与	507
未払賞与	126	その他	53
その他	107	小計	3,456
小計	3,230	評価性引当額	△619
評価性引当額	△556	繰延税金資産合計	2,837
繰延税金資産合計	2,674	(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	△8
		繰延税金負債合計	△8
		差引:繰延税金資産純額	2,828
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0
住民税均等割等	11.0	住民税均等割等	3.4
法人税額の特別控除税額	△0.3	法人税額の特別控除税額	△0.1
その他	△0.4	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,018.13円	1株当たり純資産額 1,078.74円
1株当たり当期純利益 22.39円	1株当たり当期純利益 108.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	23,185百万円	24,552百万円
普通株式に係る純資産額	23,185百万円	24,552百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産との差額	—	—
普通株式の発行済株式数	22,983,000株	22,783,000株
普通株式の自己株式数	210,203株	22,497株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,772,797株	22,760,503株

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	511百万円	2,475百万円
普通株式に係る当期純利益	511百万円	2,475百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	22,861,554株	22,767,300株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の消却

平成21年1月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。これは資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得し金庫株として保有しておりましたが、一層の資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図る観点から実施するものであります。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 200,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.9%)
3. 消却予定日 平成21年1月30日

(参考)

1. 平成20年12月31日現在の発行済株式総数 22,983,000株
2. 平成20年12月31日現在の保有自己株式数 211,363株
3. 消却後の発行済株式総数 22,783,000株
4. 消却後の保有自己株式数 11,363株

(平成20年12月31日現在保有している自己株式数による見込み数値)

5. 当社は、平成20年10月15日に、100,000株、200百万円を上限とした自己株式取得を決議しております。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

新任取締役、新任監査役及び新任補欠監査役は、来る平成22年6月17日開催予定の定時株主総会の承認により正式に決定します。

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補(平成22年6月17日付)

長井 哲朗 (ナガイ テツロウ) [株式会社メタルワン 副社長執行役員 (CFO)]

③ 退任予定取締役(平成22年6月17日付)

新井 輝久 (アライ テルヒサ) [取締役執行役員専務CFO]

④ 新任監査役候補(平成22年6月17日付)

内田 良一 (ウチダ リョウイチ)

[三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部長]

⑤ 新任補欠監査役候補(平成22年6月17日付)

染谷 浩 (ソメヤ ヒロシ)

[三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部 計数総合チームリーダー]

⑥ 退任予定監査役(平成22年6月17日付)

五十嵐 章之 (イガラシ アキユキ) [非常勤監査役]

(注) 1. []内は現職であります。

2. 新任監査役候補者 内田 良一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 新任補欠監査役候補者 染谷 浩氏は、会社法第329条第2項に定める補欠監査役であります。